

# 新聞 労 連



2025年 | No. 1357

9月1日（月）

- 広島・長崎でフォーラム 2
- 新聞協会ハラスメント事件 3
- 朝日・団交拒否事件第2回調査 3
- 九州地連第70回記念大会 4

※記事、画像、表等の無断転載を禁じます。

日本新聞労働組合連合 | 〒113-0033 東京都文京区本郷2-17-17 井門本郷ビル6階

TEL03 (5842) 2201

FAX03 (5842) 2250

http://www.shimbunoren.or.jp

年間購読送料共2000円。組合員の購読料は組合費に含めて徴収しています

## 「報道の自由」守り抜く 労連、MICが抗議声明

### 参政党会見排除・兵庫県知事会見記者誹謗中傷

新聞労連は8月5日、7月にあった兵庫県知事の定例記者会見を巡り、質問した時事通信の記者に対し、SNSやYouTubeにおいて記者の実名を挙げた誹謗中傷の投稿が繰り返されたことを受けて抗議声明を発出した。7月には参政党による記者会見排除問題を受け、定期大会で特別決議を出したばかりで、報道の自由を脅かす事案が同時期に相次いだ。デマやヘイトスピーチがまん延する中で、事実を踏まえた正確な情報を伝える重要性は増す一方だ。報道の自由を守るため、私たちの連帯の力が今ほど試されている時期はない。

時事通信記者は7月22日の兵庫県知事定例記者会見で、斎藤知事を内部告発した元県民局長の遺族がネット上で攻撃を受けていることについて「知事は今こそ、ネットで嫌がらせを止めろと言わなければならないか」と問うた。これに対し、会社へのクレーム電話が相次ぎ、SNSやYouTubeでは誹謗中傷があふれた。記者は翌日に県政担当を外れたが、29日の会見にも出席し「いつも震源地にいるのは知事。知事しかこの状況を変えられない」と訴えたが、斎藤知事は「できるだけ自分のことをしている」と述べるにとどまった。声明では、質問を理由とした誹謗中傷は「心身への圧迫により取材活動の萎縮を招き、ひいては知る権利が損なわれる」と強調。斎藤知事に対して「報道の自由を尊重する観点で踏み込んだ見解

を示すべきだ」と求め、時事通信社にも「再発防止の観点からも『記者を守る』という姿勢を明確に打ち出すべき」と要求した。

その後、記者への誹謗中傷は沈静化したが、斎藤知事は依然として誹謗中傷に対する主体的な姿勢は見せていない。

一方、時事通信労組では記者会見を受け組合員から懸念の声が上がった。声明を出した8月5日、会社に「事態の受け止めや今後の向き合い方について少なくとも社内向けの説明」などを求める意見書を提出。会社も意見書を受け、記者を守るとの姿勢を社内で表明した。時事労組の加古雅樹書記長は「意見書を受けて会社が一定の対応を見せたのは小さくない前進。労働組合の力のある程度示せた。誹謗中傷はどの取材現場でも起こり得る。

社の対応を引き続き注視していく」としている。

参政党の記者会見排除問題を巡っては、参政党がその後の8月1日に開いた会見に石橋記者が参加。しかし、神谷宗幣代表は排除について謝罪しないばかりか「判断は間違っていなかった」と強調した。さらに6日には、参政党は報道各社に対し会見の出席希望者には事前登録を求めるメールを送付。「会見やイベントで妨害や迷惑行為をした人は、取材を断る場合がある」との注意書きを付け、承諾しないと登録できない仕組みだった。妨害や迷惑行為の定義は不明で恣意的に取材拒否ができる余地を残したといえ、引き続き、参政党のメディア対応は注視する必要がある。

参政党の問題では、8月18日に日本マスコミ文化情報労組会議（MIC）も抗議声明を出した。声明では記者会見排除問題を扱ったTBSの「報道特集」に対して参政党が放送倫理・番組向上機構（BPO）の放送人権委員会に申し立てを行うなど報道への圧力を繰り返していると指摘。「報道機関の萎縮を狙った行為であり、メディアへの不当な攻撃に他ならない」として、日本のメディア全体として取り組む課題だとした。

## 普賢岳「定点」保存へ意見交換 地元とマスコミ労組が検討

1991年6月の雲仙・普賢岳噴火災害で、報道関係者16人が死亡した取材拠点「定点」の遺構保存に向けた意見交換会が8月17日に開かれた。九州地連、長崎労組のほか地元関係者らが議論し、被災遺構の保存方法の検討を始めることで一致した。普賢岳噴火災害は1991年6月3日に発生し、計43人が死亡。九地連は同災害を「報道取材活動が犠牲を大きくした事案で、反省を継承すべきケース」と位置づけている。「定点」は被災した取材車両やタクシーの骨組みとモニュメントが設置され、慰霊の場となっているが、骨組みは雨ざらしの状態であり、急速に劣化が進んでいる。地元マスコミ

関係者が保存へ向けた意見交換会の開催を呼びかけ、実施に至った。

会には九地連、労連、長崎マス共のほか、報道関係者、地元町内会連絡協議会の代表者が参加。「少しでも長く現存させ、研修の場としての活用を図りたい」など、保存整備を求める意見が相次いだ。九地連周年事業による「定点」保存カンパを利用し、専門家の現地視察を行ったうえで、具体的な保存方法の検討を始める方向性を確認した。活動にあたっては住民代表をトップとする任意団体を立ち上げ、主体的に取り組むことも確認した。【佐賀労組・谷口大輔】



定点に残る被災した車両＝島原市北上木場町

## 記者への攻撃・取材妨害 実態把握アンケート開始

### 日本報道弁護団（仮称）と合同 「報道できる方向へ支援」

インターネット上などでの記者への攻撃や、記者会見などでの取材拒否・妨害が相次いでいる現状を踏まえ、新聞労連は被害の実態を把握するためのアンケートを実施している。記者らへの法的支援を目的に、元共同通信の澤康臣・早稲田大教授らが提唱し設立に向け取り組む「日本報道弁護団（仮称）」と合同で実施。アンケート結果は、回答者個人が特定されない形で被害の類型や傾向に関して労連内で共有するとともに、日本報道弁護団が今後、取り組むべき方針の参考にする。また、記者の抱える法的問題について一般の認識を高める目的などのために外部に発表することがある。締め切りは9月26日（金）。

アンケートは自由記述方式で①記者やデスク

への攻撃②取材拒否、制限③公的情報を巡る法的支援の必要性などについて聞く。匿名、実名のいずれも回答可能だが、実名の場合、実情を詳しく把握するため、澤教授らが後ほど追加のヒアリングを要請することがあるため、可能ならば連絡先を記入してほしい。機微に触れる内容が多いため、氏名や具体的な被害状況などの個人情報の保秘を徹底する。

日本報道弁護団は「報道しない方向ではなく、報道できる方向への助言や支援」を目的に、取材に対する不当な妨害、報道関係者への嫌がらせや名誉棄損、スラップ訴訟、公的情報のさらなる開示などに向けた支援や助言を行う方針。また、取材や報道、情報開示・公開に対する社会的な理解を広げていくための取り組みも行う。

新聞労連は6月の中央執行委員会に澤教授を招き、日本報道弁護団構想について説明を受けた上で、労連として最大限協力していくことを確認している。



被爆80年、広島・長崎でフォーラム



広島・長崎に原爆が投下されて80年の節目となる今年、広島フォーラム（8月5日）、長崎フォーラム（8日）が開かれた。広島では被爆者なき時代が迫る世の中での核被害の継承や報道のあり方、長崎ではメディアが「語り継ぐ」役割を担い、被爆者の声を受け止め核兵器の非人道性を広く伝え続けることの重要性について議論を深めた。（2面に詳報）

回答フォームはこちら

回答期限：9月26日



# 戦後80年 平和の祈り 次世代へ

## 労連とMICが広島・長崎でフォーラム

### 被爆80年 なにを伝えるか～広島

#### 被爆体験の継承 報道の役割議論

中国新聞労組は8月5日、日本マスコミ文化情報労組会議 (MIC) と新聞労連との共催で「メディアはこれまで何を伝え、これから何を伝えていくのか」をテーマにした広島フォーラムを広島市の中国新聞ビルで開いた。世界が核の脅威にさらされる中で戦後80年を迎え、被爆体験の継承について報道がすべき役割を議論、全国から約60人が参加した。

一橋大学院専任講師の根本雅也さん=写真右=は、15カ月間で約70人の被爆者に聞き取り調査した経験から被爆体験の継承についての疑問を提起。「当事者の体験の悲惨さや苦しみを聞き手が完全に理解することは困難」として、被爆体験は教訓としての価値を付与されることが多いが、これは本来の苦悩を軽視する可能性がある」と指摘。継承する意味を問い直すことができる存在がジャーナリストだと位置づけ、戦争、原爆、平和報道の当たり前前となってしまった継承のありかたを問い直していくことを切に願うと述べた。

共同通信編集委員の太田昌克さん=写真右=は、核のタブーや核抑止論の歴史的背景を



説明。「権力者が選ぶ選択肢によって、戦争にもなるし、平和にもなる。飢餓に行き着くかもしれないし、貧困に苦しめられるかもしれないし、経済的繁栄が起きるかもしれない」と述べ、政治家の鏡である国民に何を伝え、どういう政治を展開していくのか。非常に揺らいでいる時代の中で、私たちには仕事のやりがいがあると語った。

中国新聞論説委員の森田裕美=写真右=さんは、地元報道機関の立場から、広島・原爆をどのように伝えてきたか、何を継承してきたのかを語った。報道の原点と3つの柱を述べつつ、昔の新聞記事と比較し、今と異なる人権の感覚にも着目。ジェンダーなど現代の価値観からの視点を入れて読み直すと見えてくるものがある、ステレオタイプな言葉や表現には注意して、表現に心を砕いて文章を書くようにしていると述べた。



後半のパネルディスカッションでは、MIC議長で、新聞労連中央執行委員長の西村誠さんがコーディネーターを務め、会場からの質疑も織り交ぜながら、継承の重要性や日常生活と政治の関わりなどについても議論を深めた。

#### 碑前祭 先輩133人を追悼

広島への原爆投下から80年の節目となった6日には「原爆犠牲新聞労働者の碑」(不戦の碑、広島市中区)の前で碑前祭を開き、原爆で亡くなっ



不戦の碑の前で哀悼の句を述べる林委員長

た新聞労働者133人を追悼した。遺族や労組OB、社員が被爆死した新聞・通信社の代表者、新聞労連とMICの加盟単組の組合員ら約60人が参列。先輩たちの無念や被爆の実相を伝え続けると決意し、「戦争のために二度とペン、カメラを取らない、輪転機を回さない」と誓いを新たに誓った。

参列者全員で黙とうを捧げた後、中国労組の林通生委員長が挨拶。被爆者が高齢となり、継承が困難になる中で「世界各地で戦争が絶えず、私たちは粘り強く平和に関する報道を重ねていかなければならない」と呼びかけた。遺族は5家族が出席し、合同新聞(現・山陽新聞)の藤間侃治さんの五女、高山以津さんが挨拶した。

「不戦の碑」は、被爆40年の1985年8月、中国新聞労組が建立。碑に名前のある犠牲者は中国新聞114人、同盟通信(現・共同通信、時事通信)8人、毎日新聞4人、朝日新聞2人、読売新聞2人、西日本新聞2人、合同新聞1人。

【中国労組・赤江裕紀】

### 「この瞬間を決意の場に」～長崎

#### 日本被団協の活動意義語る

日本マスコミ文化情報労組会議 (MIC) と長崎マスコミ・文化共闘会議 (長崎マス共) の「MIC長崎フォーラム」が8月8日、長崎市の県市町村会館であり、全国の新聞、出版、映画などの労組関係者ら約60人が、被爆者や専門家の講演に耳を傾けた。日本原水爆被害者団体協議会 (被団協) のノーベル平和賞受賞の意義をテーマに、長崎原爆被災者協議会の取り組みや歴史、長崎大学核兵器廃絶研究センターの考え方や研究内容などについて振り返った。

第1部では被爆者の証言として長崎原爆被災者協議会副会長の横山照子さん=写真右=が、自身の家族や他の被爆者の過酷な体験を語った。被団協のノーベル平和賞受賞が被爆者運動と核兵器廃絶への希望を世界に示していることを強調。メディアが「語り継ぐ」役割を担い、被爆者の声を受け止め核兵器の非人道性を広く伝え続けることの重要性を訴えた。受賞式でノーベル委員会の委員長が語った「被爆者は世界が必要としている光である」というメッセージを共有したいと述べ、今後の活動への協力を呼びかけた。



第2部では、長崎大核兵器廃絶研究センター (RECNA) の吉田文彦センター長=写真右=をパネリストに迎えた。朝日新聞社でのジャーナリスト経験を踏まえ、被爆の実態を伝える重要性と風化への懸念が語られ、対話の促進と多角的な視点からの議論が核廃絶への鍵だと



指摘した。

最後に「この長崎に集まったこの瞬間を、決意の場にしましょう。核なき世界を実現するため、平和な社会に貢献するため、これからも言葉を刻み続けましょう」などとするアピールを採択した。



「平和の集い」で献花する谷口九州地連委員長(左端)ら=長崎市の長崎新聞社

#### 「平和散歩」全員で黙とう

被爆80年となった翌9日は、長崎市の長崎新聞社で原爆の犠牲になった報道関係者を追悼する平和の集いが催され、同社や新聞労連の関係者ら約40人が参加した。高野英芳・長崎新聞労組委員長は、被爆者の高齢化と減少を踏まえ、「われわれが当事者意識を持って、次世代へと語り継がなければならない」とあいさつ。「非戦」と書かれた同社前の「長崎原爆犠牲報道関係者の碑」が見える玄関ホールで高野委員長、徳永英彦・長崎新聞社社長、西村誠・新聞労連委員長、谷口大輔・九州地連委員長が献花した。

終了後、参加者は被爆遺構をめぐる「平和散歩」に出発。強い雨の中徒歩で長崎原爆資料館を訪れて見学。爆心地公園に移動し午前11時2分、雨が上

がり晴れ間がのぞく中で全員で黙とうし、二度と悲劇を繰り返さないことを誓った。

【大分合同労組・重松一樹、西日本労組・小川祥平】

#### 参加者の感想

##### 広島フォーラム

「ここ2年で核抑止を肯定する子どもに出会うようになった」。碑めぐりでガイドを務めてくれたピースボランティアの女性の言葉にやるせなさが募った。幼い子どもが被爆地の惨状にふれてもなお「力には力を」という考えに至るという現実、戦後80年という時の流れや、国際情勢の変化を物語る。フォーラムでは「何のために継承するのか」という問い直しがあった。戦争体験者や被爆者なき時代がすぐ近くまで迫る中、戦争の愚かさや平和の尊さをどのようにして伝えていくのか。知恵を絞らなければならないと改めて胸に刻んだ夏となった。

【愛媛労組・井上華菜子】

##### 長崎フォーラム

私は、8月8、9日に長崎に行きました。お母さんの出張について行きました。長崎は、広島と同じで原子爆弾を、落とされたのを、学校の平和学習で、学習したことがあったので、長崎の平和公園や原爆資料館に行ってみたかったので、よい経験になりました。実際に資料館に行ってみると、広島と同じように高温でとけて変形したびんが、心に残りました。平和祈念像を見に行きましたが、チケットがないと公園に入れなくて残念でした。また行って、平和祈念像を見たいです。

【中国労組家族・川手美来奈 (11)】

# 組合、和解協議継続の意思伝達

## 新聞協会ハラスメント事件 都労委調査 隔たり大きく命令も視野

新聞協会事務局幹部らによる協会労組役員への組織的なハラスメントと組合に対する不当労働行為事件を巡り、東京都労働委員会による第8回調査が8月7日に実施された。

都労委は6月2日の第7回調査に、労使双方に和解案を示していた。2023年6月の団体交渉で協会側代理人弁護士が「そういう言い方ばかりしてるから、われわれは言葉遣いがいかなものかと相談したのだ」と述べたことなどを巡り「言動が個人を傷つけたことについて謝罪し、今後、同様の言動を行わないよう留意する」との文言が盛り込まれるなど、組合側の考えを一定程度汲んだ和

解案となっていたが、協会側はこれを受け入れられない姿勢だという。第8回調査に先立ち、協会は独自の和解案を都労委に提示していた。内容は組合側には示されていないが、公益委員は組合との認識の隔たりが大きい旨を述べていた。組合側では、救済命令に進む判断をして良いのではないかと意見も出され、和解協議断念も十分あり得る場面だったが、ハラスメントに当たる言動と協会側が誠実に向き合うこと、当事者の名誉回復策を速やかに実施することがより重要であることを弁護士と再確認し、和解への協議を続ける意思を都労委に伝えた。

次回調査は10月2日（木）午後1時半から。期日に先立ち、労使双方が和解案に関する考えを事前に提出する。これを踏まえ、都労委が和解案の修正版を示す予定だ。

組合は既にハラスメントに関わる部分を含め相当の譲歩をしてきたが、和解には労使双方がさらに歩み寄ることが必要な状況となっており、それが果たされなければ命令に向けた手続きに進むことになる。

事件は極めて重要な局面を迎えている。労連加盟単組からも、協会労組への引き続きの支援をお願いしたい。

## 社の組合軽視を都労委に報告

### 都労委で第2回調査開催 朝日・団交拒否事件

新聞通信合同ユニオンが東京都労働委員会に申し立てた、朝日新聞社不当労働行為事件の第2回調査が、8月25日開かれた。

この事件は、会社籍時に幹部社員などから性暴力および暴力や暴言を受けた問題について、元朝日新聞社の組合員が会社に団体交渉を申し入れたが、退職していることを理由に団交を拒否したことが不当労働行為に当たるとして救済申し立て

を行ったもの。

本件団交申し入れが「社会通念上合理的といえる期間を経過している」との会社主張に対し、組合は期日前に全面的に反論する文書を提出。被害認識に年数がかかる点をめぐり、5899件もの回答を得た性被害実態調査アンケートの結果を一般化できないと強弁する会社側に、組合は回答結果で十分に一般的傾向を知り得ると反駁した。

調査では、調査期日までの会社とのやり取りについて労働委員会の公益・労働者・使用者の三者委員に報告。会社は組合を対等な交渉相手とみず、組合軽視の態度を取り続けていることを指摘した。また、会社内では本件以外にもセクシュアルハラスメントや性加害といえる事案がいくつも起きていたことを具体的に報告。三者委員は神妙な面持ちで報告に耳を傾けていた。

傍聴支援者からは「性被害の問題について組合と向き合わず団交拒否するのはあり得ない。何としてでも救済命令を勝ち取る必要がある。全力で支援する」と力強い連帯の声が上がった。次回調査は10月24日午後3時半から。調査はこれから佳境を迎える。引き続き支援と注視をお願いしたい。

## 差別根絶は足元から

### 佐々木 夢さん（関東地連前書記長＝千葉日報労組副委員長）



埼玉県川口市で5月下旬、関東地連常任委員会にノンフィクションライターの安田浩一さんを招いて話をしてもらった。在日外国人、とりわけクルド人や中国人に向けられる差別の実態が語られた。現地を訪れたこともない人々が、ネット上で憎悪の言葉を増幅させていく。その様に背筋が凍る思いがしたのは、決して人ごとではないとの危機感からだ。

この根深い差別意識は、社会のあらゆる場所に潜んでいる。例えば、わが千葉県。6月に公表された県職員への調査では、実に2割以上がパワハラ、セクハラ、マタハラなどの被害を訴えた。県内の公立校で認知されたいじめも、昨年度は過去最多の5万件に上った

という。背景に横たわるのは、性別や出自、障害の有無、出産・育児などへの無理解と偏見ではあるまいか。

翻って、われわれの職場である報道の現場はどうだろう。社内外で耳にする侮蔑的な言葉の多くも、根は同じだと感じる。組合の立場から見ても、中途採用者への風当たり、個人のお金の使い方への陰口、育児休業者への揶揄（やゆ）まで、耳を塞ぎたくないような言葉に触れることがある。情報を発信する立場であればこそ、まず襟を正し、差別の根絶を自らの課題としなければならない。

講演では、希望の光も示された。川口市のある団地では、当初あった日本人住民と外国人との分断を卓球大会などの交流を通じて乗り越え、共生の輪が生まれつつあるという。部数減、デジタル化の波、そして止まらない人材流出。新聞業界の前途は多難だが、多様な人材を受け入れ、共に歩



差別意識について考える機会となった5月の関東地連常任委＝埼玉県川口市

む姿勢こそが、今まさに求められているのではないか。

まずは足元から。共に働く仲間と固く連帯し、社会にはびこる悪に向き合う。そんな決意を新たにすべくとなった。

貴重な問題提起をいただいた安田浩一さんと、現場で奮闘する埼玉新聞労組の仲間にはあらためて心からの敬意を表したい。

## 会議イベント お知らせ

### 「長生炭鉱水非常」を学ぶ 新研部がオンライン学習会

「戦後80年、終わらない戦争」をテーマに、新聞労連新研部は9月26日午後7時から、「長生炭鉱水非常 歴史から葬り去られた犠牲者たち(仮)」学習会をオンラインで開催します。

1942年2月3日、山口県の長生炭鉱の海底に延びた坑道約1キロ沖合で水没事故が起き、183名の坑夫たちが亡くなりました。そのうち7割の136名が朝鮮人労働者でした。当時、市民には事故の詳細は知らされず、戦後も忘れ去られていました。長生炭鉱の事故で亡くなった犠牲者たちは、戦没者

骨収集推進法の対象となっておらず、遺骨収集は戦後80年たった今でも行われていません。現場の状況、行政交渉の報告などを聞きながら、この事故と問題点に光をあてます。

講師は井上洋子さん（「長生炭鉱の水非常を歴史に刻む会」共同代表）と、福原英信さん（毎日新聞社記者・早稲田大学大学院）です。お申込みはQRコードから。



### 役立つ基礎知識を学習 執行部セミナー10月開催

新聞労連は10月1、2両日、執行部セミナーを開きます。単組執行部の大半が発足するこの時期に、労働組合の基礎となる知識の学習が目的です。今回は労働弁護士による労働関連法の講演や、単組

の先進事例の報告などを予定しています。

中央執行委員はじめ、執行部三役、執行委員、書記の皆さんに向けて、今年もオンラインとリアル併用で実施。交渉の前線に立つ新執行部にとって役に立つセミナーです。執行部の皆さんや書記の皆さん、どうぞご参加ください。

▼日時：2025年10月1日（水）午後2時～5時半、翌2日（木）午前10時～正午

▼会場：全水道会館4階大会議室

▼参加申込：右のQRコードから。

▼申込締切：9月17日

▼参加費：無料 ※宿泊する方は各自で

▼内容（予定）

【1日目】労働組合の基礎知識、参考にして欲しい単組の取り組み

【2日目】グループ・ディスカッション（執行部の疑問・悩み）



# 各地連で定期大会 新体制確立

## 九州地連第70回記念大会

委員長に田中さん(大分合同労組)



九州地連第70回記念大会に集った参加者ら

九州地連は8月29日と30日、宮崎市の宮崎日日新聞社で第70回記念定期大会を開き、2025年度役員を選出した。委員長に田中公平さん(大分合同労組)、副委員長に武田健史さん(熊本日日労組)、書記長に井上和哉さん(宮崎日日労組)、中執に野上真司さん(西日本労組)。

## 電波労組が正式加盟

東京 委員長は毎日労組から選出へ

東京地連は8月29日の定期総会で新執行部が起動した。委員長は毎日労組が9月定期大会後に選出する。電波新聞社労組が正式加盟し、小林茂志委員長(朝日労組)は「常任委の回数減や開催時刻前倒しを施行した。変えるものは変え、参加者を増やす方法を模索したい」とあいさつ。記者を攻撃から守る態勢を構築するなどとした運動方針も採択した。

争議関連では、団交拒否などで都労委に不当労働行為救済申し立てをした2労組が発言。新聞協会労組は、経営陣の組織的ハラスメント問題に関し「組合活動そのものへの攻撃」と批判した。元朝日新聞社員の性暴力問題では、申立人の新聞通信合同ユニオンが、尊厳回復のため闘う決意を表明した。

東京労組は「鍊成費」不支給争議が最後に中労委で和解し、一矢報いられたと感謝する一方で「社は再雇用職員の一時金に査定を強行導入し、正常な労使関係構築に向け努力するとの約束がないがしろにした」と訴えた。電波労組は10月からの週刊紙化、ウェブシフトは拙速だとして、初のストを決行。上部団体加盟により「度重なる団交支援、各単組からの連帯メッセージに勇気づけられた」と感謝した。

【東京地連書記長・寺田正】

## 分社化、最重要課題

四国 委員長に秦さん(愛媛労組)

四国地連は8月30日、松山市で定期大会を開き、2025年度予算案や役員改選などを承認した。地連本部は高知から愛媛へ移り、新委員長に秦俊太郎(愛媛労組)、書記長に本橋隆太(同)、中央執行委員に森本潤(全徳島労組)の各氏を選んだ。例年は10～11月に実施してきたが、労連本部の改選期や地連規約の規定に近づけようと、開催時期を前倒した。

現地とオンラインで約30人が参加し、労連の上田敬前書記長が来賓出席した。大野泰士委員長は「24年度は関西合同ユニオン徳島新聞グループ支部が加わり、6単組・1支部となった。地連として引き続き支援、連帯していく」とあいさつ。全徳島労組の山口和也さん、関西合同徳島G支部の廣瀬睦季さんが争議経過などを報告した。大会で

田中新委員長は「『努力は足し算、協力は掛け算』という言葉がある。これまで九地連の皆さんが積み重ねてきた思いを、単組とともに動かしていきたい」と抱負を述べ、谷口大輔前委員長(佐賀労組)は「九地連の可能性はまだある。九地連を使い倒す、新聞労連を使い倒す形で活動するような形を期待している」と話した。

九州地連は今年で設立70年を迎え、記念事業を続けている。3月には京都の人気フリーマガジン「ハンケイ500m」編集長の円城新子さんを招き、春闘討論集会を兼ねたトークイベントを福岡市で開催。労連の組合活動企画賞を受賞した。定期大会ではイベントを企画、運営した安達千李さん(共同労組)に賞金が手渡された。

定期大会では、朝日出版労組の小島光歩委員長を招き「私たちの仕事を守るため」と題した記念講演会を開いた。小島委員長は会社の不当なM&Aに立ち向かった争議の後、現在朝日出版社を運営するNOVAホールディングスとの間で退職金廃止を巡る労使交渉を続けている。「争議を終えて普通の組合活動をしているが、組合がないと交渉する術がなく、あって良かった」と話した。

は、徳島分社化問題の争議支援に向けた特別決議を承認し、全徳島、徳島G支部と連帯していくことを確認し、秦・新委員長は「今後も分社化問題を最重要課題として取り組んでいく」と述べた。

【愛媛労組・小田良輔】

## 若手含めて交流を

中国 委員長に鹿島さん(山陰中央)

中国地連は8月23日、25年度の定期総会を開き、新委員長に鹿島波子さん(山陰中央労組)、労連中執に小畑浩さん(中国労組)を選任した。

山陰中央と中国の両単組、関西新聞合同ユニオン中国地方支部の地連加盟組織のほか、労連本部の長野享志書記長やオブザーバーとして出席した、みなと山口合同新聞労組の組合員ら計12人がリアル、オンラインで参加。24年度の闘争結果や職場課題について共有した。

25年度の活動としては、年2回の常任委員会の開催を予定。鹿島委員長は「組合はつながりをつくる貴重な場。若手を含め交流を深めていきたい」と意気込みを語った。

【中国労組・村島健輔】

## 問題解決へ連帯深める

関東 委員長に佐藤さん(茨城労組)

関東地連は8月1日、群馬県前橋市の上毛新聞社上毛ホールで定期大会を開催した。地連加盟の各単組から代議員が参加、新聞労連の長野享志書記長、交流を深めている東京地連の寺田正副委員長が来賓として出席した。

冒頭で田村理・関東地連委員長は、事業譲渡や報道介入といった加盟単組が抱える諸問題を挙げ「新聞業界をめぐる情勢はより一層、深刻さを増している。厳しい時代を乗り越えていくため、連帯、団結を深めていきたい」とあいさつした。

大会では2024年度の活動報告や新年度の運動方針、会計監査報告、予算が承認されたほか、新たな委員長として佐藤大作さん(茨城労組)、副委員長に蔵方光介さん(神奈川労組)、書記長には吉原宗康さん(茨城労組)が選ばれた。労連中央執行委員には齋藤愛さん(全下野労組)が就任することになった。

大会後、参加者は上毛新聞社などが整備したばかりの複合施設「JOMOスクエア」を視察した。

【千葉労組・田村理】

沖縄県マスコミ労協

## 先島労組 活発に交流



沖縄県マスコミ労組協議会(古堅一樹議長=琉球労組)は8月31日午後、沖縄県石垣島市の八重山毎日新聞社で、先島の労組交流会を開いた。会合には、沖縄の先島諸島の宮古毎日新聞、宮古テレビ、石垣ケーブルテレビ(ICT)と、沖縄本島に本社がある琉球新報、沖縄タイムス、琉球朝日放送の7単組20人が参加し、春闘の成果や課題を活発に交流した=写真=。

冒頭、八重山毎日労組の多宇清盛委員長が、「先島交流会は今回で連続3回目。有意義な意見交換をしたい」とあいさつ。

続いて各単組から報告があった。八重山毎日労組は、物価高対策として手当5万円とベースアップ2500円を勝ち取り、宮古毎日労組は、忌引きの有給休暇を要求していることや、組織化や人材育成に苦慮していることが報告された。宮古テレビ労組は、高卒後の子どもに支給する就学手当の廃止を組合と協議もなく、一方的に廃止されたと訴えた。参加者からは組合軽視の不当労働行為との指摘があり、二度と繰り返さないように会社に釘を刺しておくようアドバイスがあった。そのほか、各単組とも慢性的な人手不足で、業務に支障が出ているとの発言が相次いだ。

沖縄本島の県紙で検討されている評価制度については、琉球新報と沖縄タイムスの両労組から、労働条件への影響を検証しながら会社と交渉しているとの報告もあった。

まとめのあいさつで、ICT労組の武藤紘介委員長は「交流を通じて視野が広がり、大変勉強になった」と締めくくった。

## 人を大切にする組合に

沖縄 委員長に屋良さん(沖タイ労組)

沖縄地連の26年度定期大会が8月9日、那覇市内で開かれ、新役員体制や予算案などを承認した。新委員長には屋良朝輝さん(沖タイ労組)、副委員長には古堅一樹さん(琉球労組)が就任した。

沖縄地連では25年度(24年7月～25年7月)、新聞労連やMIC、沖縄県マスコミ労協などと連名で、古謝景春南城市長による記者の質問拒否と、西田昌司参議院議員によるひめゆりの塔歴史書き換え発言への抗議声明を出すなど活発に活動を行ってきた。

沖縄県マスコミ労協と共催した「反戦ティーンズ」では沖縄戦から80年の節目に、県内外のジャーナリストを招いて戦争報道の在り方について議論した。

前書記長の荒井良平さん(琉球労組)が「最近、会社も社会も『人を大切にしなくなった』と感じる。人を大切にする組合に向けて団結していこう」とあいさつし、ガンバロー三唱で大会を閉じた。

沖縄県マスコミ労協の定期大会も併せて開かれ、新議長に古堅一樹さん(琉球労組)、副議長に山田優介さん(沖タイ労組)らが就任した。

【琉球労組・荒井良平】